

新ごみ処理施設整備・運営事業者選定に向けた取組について

新ごみ処理施設整備では、2030(令和12)年度末の竣工に向け、整備・運営事業者の選定に係る検討を進めており、来月に予定する事業者の募集公告に向けた取組について報告します。

1 第3回明石市新ごみ処理施設整備・運営事業者選定委員会

- (1) 開催日 2025年(令和7年)2月21日(金)
- (2) 議 題 新ごみ処理施設整備・運営事業
- ・実施方針、要求水準書の見直し
 - ・事業者募集要項、優先交渉権者選定基準 など

※ 明石市情報公開条例第11条第2号又は第5号により、会議及び委員の氏名は非公開

2 実施方針等に係る意見・質問及び市の回答について

(1) 意見・質問概要

- ①募集期間 2024年(令和6年)12月12日から翌年1月10日まで(30日間)
- ②件 数 182件
- (内訳) 実施方針 意見30件、質問16件 計46件
- 要求水準書(案) 意見113件、質問23件 計136件

(2) 主な意見・質問及び市の回答

	意見・質問	市の回答
1	資源リサイクル施設で回収する鉄、アルミ、ペットボトル等の有価物の売却収入は事業者の収入ですか。	資源物等の売却収益は本市に帰属します。
2	「本事業は、循環型社会形成推進交付金または二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金の申請を予定」とのことですが、申請の時期はいつですか。	2026(令和8)年度当初の申請を予定しています。
3	新施設整備に伴い、雨水調整池は既存の変更ですか。新設ですか。	建設予定地及び収集車車庫範囲の雨水は、既存の雨水調整池への排水ではなく、新規に雨水調整池の設置が必要です。
4	既存の廃家電及び不法投棄物置場のスペースを活用する場合、屋外貯留は可能か。	基本的に建屋内での貯留ですが、飛散・悪臭等の影響を防止できる場合は屋外貯留でも可です。
5	基準値超過の土壤汚染が新たに発見された場合、追加調査、土壤汚染対策工事、汚染土の運搬・処分に関する費用及び工期は別途協議いただけるものと理解してよろしいでしょうか。	建設予定地範囲内の土壤汚染状況調査は完了しており、汚染の無いことを確認しています。建設予定地範囲外で掘削などを行う場合は、必要な調査や土壤汚染対策工事等に要する工期及び費用は、本市と協議の上、決定します。

3 新ごみ処理施設整備・運営事業者の募集公告について

第3回明石市新ごみ処理施設整備・運営事業者選定委員会における審議の上、以下の事業概要のとおり、来月中旬に新ごみ処理施設整備・運営事業者の募集公告を行います。

(1) 事業概要

- ・施設規模：焼却施設 276 t /日以下、資源リサイクル施設 55 t /5h以下
- ・事業方式：DBO方式
 - ※設計・建設・20年間の運営を一括発注（公設民営、性能発注）
- ・事業期間：施設整備 2026年7月～2031年3月（4年9か月間）
 - 運 営 2031年4月～2051年3月（20年間）
- ・概算事業費：計 810 億円（20年間の運営費含む）

単位：億円（税込）

		施設整備費	運営費	
			20年間	1年あたり
2024年度見積精査結果		493.1	316.9	15.8
内 訳	国 費	142.5	0	0
	起 債	298.4	0	0
	交付税措置額	132.1	0	0
	市 費	166.3	0	0
	一般（基金含む）	52.2	316.9	15.8
【参考】2019年概算見積（解体除く）		397	256	12.8

※事業費や内訳は事業者選定における入札額によって変動します。

(2) 事業費抑制に向けた更なる取組

以下の取組により、事業者の参入意欲を向上させ、競争性の確保を図ります。

① 目標とする総事業費

本事業では、市として達成したいコスト低減の目標額として、事業者選定時の価格点の満点を概算事業費（施設整備費と運営費の合計）の8割に設定します。

② 更なる事業費抑制策

- ・業務範囲のスリム化（費用対効果の低い業務、競争性低下につながる業務を除外）
- ・事業者ヒアリングの反映（性能を確保でき、かつ、安価になる提案を採用）
- ・事業者提案による多機能型施設（環境学習・啓発業務等）の整備運営
 - ※周辺公共施設（明石中央体育会館等）への自営線敷設等は別途工事とする。
- ・余剰電力量に応じた事業者インセンティブの付与（ごみ発電・節電の最大化）
- ・事業者提案（別契約）による余剰電力マネジメントの実施（市の収益最大化）

4 今後の予定

2025年(令和7年)4月 整備・運営事業者の募集公告

7月 解体工事の着工

	2025(R 7)年度	2026(R 8)年度	2027(R 9)年度	～	2030(R12)年度	
整備・運営事業	公告	事業者選定	新ごみ処理施設整備			竣工
解体工事	事業者選定	旧大久保清掃工場等解体				